

令和 6 年度

富士市公営企業会計予算書

病院事業会計

(附 予算参考調書)



## 富士市病院事業会計予算

令和6年度 富士市病院事業会計予算	111 頁
令和6年度 富士市病院事業会計予算実施計画	114 頁
令和6年度 富士市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	118 頁
給与費明細書	119 頁
債務負担行為に関する調書	125 頁
令和6年度 富士市病院事業予定貸借対照表	126 頁
重要な会計方針及び財務諸表注記	128 頁
令和5年度 富士市病院事業予定損益計算書（前年度分）	130 頁
令和5年度 富士市病院事業予定貸借対照表（前年度分）	132 頁
重要な会計方針及び財務諸表注記（前年度分）	134 頁
令和6年度 富士市病院事業会計予算参考調書	136 頁



# 富士市病院事業会計



# 令和6年度 富士市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度富士市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	520床
(2) 年 間 患 者 数	
入 院	147,825人
外 来	218,700人
(3) 1 日 平 均 患 者 数	
入 院	405人
外 来	900人
(4) 主要な建設改良事業	
(ア)施設改良事業	515,023千円
(イ)医療器械等整備事業	2,084,234千円
(ウ)新病院建設事業	92,580千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款 病院事業収益	15,757,000千円
第1項 医業収益	14,739,269千円
第2項 医業外収益	1,017,730千円
第3項 特別利益	1千円

支	出
第1款 病院事業費用	16,411,000千円
第1項 医業費用	15,749,363千円
第2項 医業外費用	656,636千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,081,455千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 240,811千円、過年度分損益勘定留保資金 840,644千円で補填するものとする。)

収		入
第1款 資本的収入		2,593,845千円
第1項 企業債		2,567,700千円
第2項 補助金		26,145千円

支		出
第1款 資本的支出		3,675,300千円
第1項 建設改良費		2,691,837千円
第2項 企業債償還金		477,263千円
第3項 貸付金		1,200千円
第4項 その他資本的支出		500,000千円
第5項 予備費		5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
洗濯業務委託	令和7年度から 令和8年度まで	94,745千円
放射線治療装置更新事業	令和7年度	993,119千円
新病院基本構想・基本計画策定 業務委託	令和7年度	14,950千円
新病院コンストラクション・マネジメント 業務委託	令和7年度	44,470千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院施設 設備整備 事業	486,200千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し 後の利率)	借入先の融資条件に従 う。 ただし、企業財政の都合 により、据置期間中でも繰 上償還をなし、又は償還期 限を短縮し、若しくは低利 に借換えすることができる。
医療器械 整備事業	2,068,100千円	同上	同上	同上
脱炭素化 推進事業	13,400千円	同上	同上	同上



(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用及び医業外費用の相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 8,630,807千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、4,324,573千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種類	名称	数量
器械備品及びソフトウェア	電子カルテ等システム	一式
器械備品	採血管準備システム	一式
器械備品	低温プラズマ滅菌装置	一式

令和6年2月15日提出

富士市長 小長井 義正

# 令和6年度 富士市病院事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			15,757,000	
	1 医 業 収 益		14,739,269	
		1 入 院 収 益	9,963,405	入院患者診療収入
		2 外 来 収 益	3,914,730	外来患者診療収入
		3 他 会 計 負 担 金	667,167	救急医療等一般会計負担金 (法第17条の2第1項第1号)
		4 そ の 他 医 業 収 益	193,967	室料差額収益、公衆衛生活動 収益、医療相談収益等
	2 医 業 外 収 益		1,017,730	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	16,785	預金受取利息、有価証券受取 利息、配当金
		2 他 会 計 負 担 金	759,294	高度医療等一般会計負担金 (法第17条の2第1項第2号)
		3 国 庫 補 助 金	14,204	臨床研修費等補助金、医療施 設運営費等補助金
		4 県 補 助 金	54,112	周産期母子医療センター運営 事業費補助金等
		5 長 期 前 受 金 戻 入 益	42,653	資産取得時に受け入れた県補 助金等の償却に伴う戻入益
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	130,682	医師住宅使用料収入、駐車場 使用料収入等
	3 特 別 利 益		1	
		1 そ の 他 特 別 利 益	1	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			16,411,000	
	1 医 業 費 用		15,749,363	
		1 給 与 費	8,588,223	職員給与費
		2 材 料 費	3,953,430	薬品費、診療材料費、医療消耗備品費
		3 経 費	2,569,786	事業活動全般に要する費用
		4 減 価 償 却 費	512,429	固定資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	66,437	たな卸資産減耗費、固定資産除却費
		6 研 究 研 修 費	59,058	医師等研究研修費
	2 医 業 外 費 用		656,636	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,062	企業債及び一時借入金に対する支払利息
		2 保 育 所 運 営 費	9,554	事業所内保育事業に要する費用
		3 雑 損 失	627,020	貯蔵品経理に伴う控除対象外消費税及び地方消費税等
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,000	消費税及び地方消費税納付金
	3 特 別 損 失		1	
		1 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

# 資 本 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,593,845	
	1 企 業 債		2,567,700	
		1 企 業 債	2,567,700	病院施設設備整備事業債、医療器械整備事業債等
	2 補 助 金		26,145	
		1 国 庫 補 助 金	8,280	社会資本整備総合交付金
		2 県 補 助 金	17,865	産科医療施設等整備事業費補助金等

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			3,675,300	
	1 建 設 改 良 費		2,691,837	
		1 施 設 改 良 費	515,023	病院施設設備の整備及び改良に要する工事費
		2 固 定 資 産 購 入 費	2,084,234	医療器械等購入費
		3 新 病 院 建 設 費	92,580	新病院建設に要する委託料等
		2 企 業 債 償 還 金	477,263	
		1 企 業 債 償 還 金	477,263	病院施設設備及び医療器械整備等企業債償還元金
	3 貸 付 金		1,200	
		1 貸 付 金	1,200	助産師修学資金貸付金
	4 そ の 他 資 本 的 支 出		500,000	
		1 そ の 他 資 本 的 支 出	500,000	投資有価証券購入費
	5 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

# 令和6年度 富士市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	△ 661,816,345
2 減価償却費	
(1) 建物減価償却費	165,587,000
(2) 構築物減価償却費	13,436,000
(3) 器械備品減価償却費	333,096,000
(4) 車両減価償却費	310,000
(5) 無形固定資産減価償却費	0
3 固定資産除却費	65,437,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△ 993,883
(2) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	2,614,000
(3) 法定福利費引当金の増加額又は減少額(△)	568,000
(4) 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	△ 126,948,000
5 長期貸付金返還免除額	3,600,000
6 長期前受金戻入益(△)	△ 42,653,000
7 受取利息及び配当金(△)	△ 16,785,000
8 支払利息及び企業債取扱諸費	11,062,000
9 未収金(医業未収金・医業外未収金)の増加額(△)又は減少額	△ 65,102,583
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	1,010,000
11 前払金の増加額(△)又は減少額	0
12 その他流動資産の増加額(△)又は減少額	0
13 未払金(医業未払金・医業外未払金)の増加額又は減少額(△)	△ 137,694,508
14 預り金の増加額又は減少額(△)	0
	小計
	△ 455,273,319
15 利息及び配当金の受取額	16,785,000
16 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 11,062,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 449,550,319

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 1,510,430,495
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	△ 945,565,455
(3) 投資その他の資産の取得による支出(△)	△ 500,000,000
2 長期貸付金の貸付による資本的支出(△)	△ 1,200,000
3 未払金(その他未払金)の増加額又は減少額(△)	463,718,040
4 補助金等の資本的収入	
(1) 国庫補助金	8,270,516
(2) 県補助金	17,844,537
5 未収金(その他未収金)の増加額(△)又は減少額	△ 22,869,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,490,231,857

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	2,567,700,000
2 企業債の償還(△)	△ 477,263,000
3 一時借入金の借入	0
4 一時借入金の返済(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,090,437,000

IV 資金増加額(又は減少額) △ 849,345,176

V 資金期首残高 5,848,513,638

VI 資金期末残高 4,999,168,462

(注) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

### (1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				賞与 引当金 繰入額	法定 福利費	法定福利費 引当金 繰入額	退職 給付費	合 計
		報酬	給料	手当等	計					
本年度	788	457,392	3,042,060	2,504,362	6,003,814	385,196	1,114,792	74,356	140,250	7,718,408
前年度	776	438,760	2,927,417	2,504,376	5,870,553	362,150	995,596	68,499	365,427	7,662,225
比 較	12	18,632	114,643	△ 14	133,261	23,046	119,196	5,857	△ 225,177	56,183

(注)報酬は、派遣医師報酬である。

(単位 千円)

手当等 の内訳	区分	管理職 手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	本年度	23,258	51,870	162,493	64,725	82,996	548,578
	前年度	21,685	50,200	156,102	62,270	84,232	574,250
	比 較	1,573	1,670	6,391	2,455	△ 1,236	△ 25,672
	区分	時間外 勤務手当	夜間勤務 手当	宿日直 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	556,044	57,138	78,650	468,129	385,241	25,240
	前年度	584,584	56,458	83,130	441,687	362,178	27,600
	比 較	△ 28,540	680	△ 4,480	26,442	23,063	△ 2,360

### (2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	退職 給付費	合 計
		報酬	給料	手当等	計			
本年度	249	581,058	51,045	202,335	834,438	74,667	3,294	912,399
前年度	256	549,229	55,298	175,156	779,683	91,167	2,602	873,452
比 較	△ 7	31,829	△ 4,253	27,179	54,755	△ 16,500	692	38,947

(単位 千円)

手当等 の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手当
	本年度	0	7,778	4,032	220	15,038	20,211	106
	前年度	0	8,254	4,007	342	19,180	12,844	600
	比 較	0	△ 476	25	△ 122	△ 4,142	7,367	△ 494
	区分	宿日直 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	パートタイム 期末手当	パートタイム 勤勉手当	
	本年度	11,865	10,578	1,323	0	116,873	14,311	
	前年度	11,925	11,252	0	120	106,632	0	
	比 較	△ 60	△ 674	1,323	△ 120	10,241	14,311	

2 給料及び手当等の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考		
給 料	114,643	給与改定に伴う増加分	34,865	職員構成の変動等	給与改定の状況 給与改定率 平均 1.1%増 実施時期 令和5年4月1日	
		昇給に伴う増加分	23,407			
		その他の増減分	56,371			
手 当 等	△ 14	給与改定に伴う増加分	49,264	地域手当	1,781	期末手当 0.05月増 勤勉手当 0.05月増
				時間外勤務手当	3,461	
				期末手当	22,518	
				勤勉手当	20,412	
その他手当	1,092					
昇給に伴う増加分	13,015	地域手当	1,305	時間外勤務手当	5,248	
				期末手当	3,282	
				勤勉手当	2,746	
				その他手当	434	
その他の増減分	△ 62,293	特殊勤務手当の減等				



### 3 給料及び手当等の状況(会計年度任用職員以外の職員)

#### (1)職員一人当たりの給与

(単位 円)

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師等 (医療職(3))	一般行政職 (行政職)
令和6年 1月1日 現 在	平均給料月額	439,011	310,699	320,144	349,435
	平均給与月額	541,392	337,749	342,091	378,239
	平均年齢	39歳11月	39歳6月	38歳0月	44歳1月
令和5年 1月1日 現 在	平均給料月額	420,351	304,794	318,849	349,703
	平均給与月額	520,148	330,675	340,494	380,237
	平均年齢	38歳10月	39歳7月	38歳0月	43歳7月

#### (2)初任給

(単位 円)

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師等 (医療職(3))	一般行政職 (行政職)
本年度	高校卒				170,900
	短大2卒		198,800	230,800	
	短大3卒		204,600	234,800	
	大学卒		213,800	239,800	202,400
	大学6卒	317,200	232,800 (薬剤師のみ適用)		
前年度	高校卒				158,900
	短大2卒		187,700	218,600	
	短大3卒		193,800	224,100	
	大学卒		204,000	229,700	191,700
	大学6卒	309,300	225,800 (薬剤師のみ適用)		

#### ※国の制度

(単位 円)

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師等 (医療職(3))	一般行政職 (行政職)
本年度	高校卒				166,600
	短大2卒		182,700	211,000	
	短大3卒		193,500	218,800	
	大学卒		202,800	225,800	総合職 200,700 一般職 196,200
	大学6卒	264,700	222,700 (薬剤師のみ適用)		
前年度	高校卒				154,600
	短大2卒		170,500	197,000	
	短大3卒		181,100	204,900	
	大学卒		191,500	213,200	総合職 188,500 一般職 185,200
	大学6卒	253,600	213,600 (薬剤師のみ適用)		

(3) 級別職員数

区分	医師			医療技術員			看護師等			一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1	34	37.0	1	3	2.6	1			1	4	7.6
	2	23	25.0	2	27	23.3	2	228	47.3	2	6	11.3
	3	30	32.6	3	34	29.3	3	107	22.2	3	8	15.1
	4	4	4.3	4	19	16.4	4	58	12.0	4	12	22.6
	5	1	1.1	5	15	12.9	5	67	13.9	5	7	13.2
				6	14	12.1	6	21	4.4	6	12	22.6
				7	4	3.4	7	1	0.2	7	3	5.7
										8		
										9	1	1.9
計	92	100.0		116	100.0		482	100.0		53	100.0	
令和5年1月1日現在	1	40	41.3	1	1	0.9	1			1	1	2.1
	2	20	20.6	2	28	24.3	2	213	44.7	2	6	12.5
	3	32	33.0	3	34	29.6	3	106	22.2	3	10	20.8
	4	4	4.1	4	20	17.4	4	68	14.3	4	9	18.8
	5	1	1.0	5	14	12.2	5	67	14.0	5	7	14.6
				6	15	13.0	6	22	4.6	6	11	22.9
				7	3	2.6	7	1	0.2	7	3	6.2
										8		
										9	1	2.1
計	97	100.0		115	100.0		477	100.0		48	100.0	

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医師 (医療職(1))	医員	医長	部長 副部長	副院長 総括部長 診療参事	院長

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
医療技術員 (医療職(2))	診療放射線技師等※	薬剤師 相当経験の診療放射線技師等※	上席薬剤師等	主査	主任	副薬剤科長 副技師長 参事補	部長 薬剤科長 技師長

※ 診療放射線技師等: 診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士、歯科衛生士

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
看護師等 (医療職(3))		助産師 看護師	上席助産師 上席看護師	主査	副看護長 主任	副看護部長 看護長 参事	副院長 看護部長

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
一般行政職 (行政職)	主事補 技師補	主事 技師	上席主事 上席技師	主査	主幹	調整主幹 統括主幹 参事補	課長 参事	課長	部長

## (4)昇給

(単位 人)

区 分		合 計	医 師	医 療 技 術 員	看 護 師 等	一 般 行 政 職	
前 年 度	職 員 数 (A)	743	92	116	482	53	
	昇給に係る職員数(B)	649	81	104	420	44	
	号給数別 内訳	1号給	36	31	2	0	3
		2号給	266	25	27	208	6
		3号給	167	25	34	101	7
		4号給	75	0	18	45	12
		5号給	72	0	14	51	7
		6号給	31	0	8	14	9
		7号給	2	0	1	1	0
比率 (B)/(A)	87.3%	88.0%	89.7%	87.1%	83.0%		

## (5)特殊勤務手当(令和5年12月の実績)

区 分	医 師	医 療 技 術 員	看 護 師 等	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	21.9	1.2	7.2	0.7
支給対象職員の比率 (%)	100.0	99.2	98.3	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	医務手当、病棟等勤務手当、夜間看護手当、昼夜看護手当、分べん業務手当、救急医療業務手当			

## (6)期末手当・勤勉手当の支給率

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.25	2.25	4.50	有	
前年度	2.20	2.20	4.40	有	
国の制度	2.25	2.25	4.50	有	

※前年度の支給率は令和5年12月に、12月支給率を「2.2月分」から「2.3月分」に、支給率計を「4.4月分」から「4.5月分」に改定済である。

## (7)地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域	
支 給 区 分	医 師	医 師 以 外
支 給 率 (%)	16.0	3.0
支給対象職員数 (人)	99	689
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0	3.0

## (8) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職給付費

令和6年4月1日現在

区 分		20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高 限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率 等	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職中の役職に応じた調整額の加算
	定年前 早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 在職中の役職に応じた調整額の加算
国の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 在職中の役職に応じた調整額の加算

※令和5年度から定年年齢の段階的な引上げにより、令和5年度、令和7年度、令和9年度、令和11年度及び令和13年度は、定年退職者がいない年度となる。

## (9) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具利用者 距離別支給 0円～24,400円 (国 距離別支給 0円～31,600円)

# 債務負担行為に関する調書

(債務負担行為で令和7年度以降にわたるもの)

(単位 千円)

事 項	限度額	令和5年度末までの支払義務発生 (見込)額		令和6年度以降の支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業 収益	企業債	損益勘定 留保資金
E S C O 事業 業務委託 (平成28年度)	755,000	平成29年度から	586,143	令和7年度まで	168,857	168,857		
特殊検査 業務委託 (令和3年度)	279,000	令和4年度から	94,280	令和8年度まで	184,720	184,720		
患者給食 業務委託 (令和3年度)	1,100,000	令和4年度から	370,027	令和8年度まで	729,973	729,973		
診療材料管理 業務委託 (令和3年度追加)	330,000	令和4年度から	78,210	令和9年度まで	251,790	251,790		
医薬品調達 管理業務委託 (令和4年度)	8,703	令和5年度	1,980	令和7年度まで	6,723	6,723		
手術室・中央材 料室滅菌及び医 療補助業務委託 (令和4年度)	204,407	令和5年度	40,153	令和9年度まで	164,254	164,254		
事業所内 保育事業 (令和4年度)	56,295	令和5年度	6,799	令和9年度まで	49,496	49,496		
内視鏡システム 賃借 (令和5年度)	23,848			令和6年度から 令和9年度まで	23,848	23,848		
医療事務 業務委託 (令和5年度)	521,400			令和6年度から 令和8年度まで	521,400	521,400		
洗濯業務委託 (令和6年度)	94,745			令和7年度から 令和8年度まで	94,745	94,745		
放射線治療 装置更新事業 (令和6年度)	993,119			令和7年度	993,119		993,100	19
新病院基本 構想・基本計画 策定業務委託 (令和6年度)	14,950			令和7年度	14,950			14,950
新病院 コンストラクション ・マネジメント 業務委託 (令和6年度)	44,470			令和7年度	44,470			44,470

# 令和6年度 富士市病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		1,867,096,554	
ロ 建 物	12,162,516,714		
減価償却累計額	<u>△8,986,133,934</u>	3,176,382,780	
ハ 構 築 物	544,696,664		
減価償却累計額	<u>△370,636,200</u>	174,060,464	
ニ 器 械 備 品	6,994,322,487		
減価償却累計額	<u>△4,858,255,864</u>	2,136,066,623	
ホ 車 両	10,106,591		
減価償却累計額	<u>△9,149,076</u>	957,515	
ヘ 建設仮勘定		94,305,031	
有形固定資産合計			7,448,868,967

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		7,289,040	
ロ ソフトウェア		<u>945,565,455</u>	952,854,495
無形固定資産合計			

#### (3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		2,500,020,000	
ロ 長期貸付金	2,400,000		
貸倒引当金	<u>△2,400,000</u>	0	
投資その他の資産合計			<u>2,500,020,000</u>

固定資産合計 10,901,743,462

### 2 流動資産

#### (1) 現金預金

イ 現 金		1,024,676	
ロ 預 金		<u>4,998,143,786</u>	
現金預金合計			4,999,168,462

#### (2) 未収金

イ 医業未収金	2,122,361,591		
ロ 医業外未収金	57,471,000		
ハ その他未収金	<u>26,145,000</u>	2,205,977,591	
貸倒引当金		<u>△29,622,460</u>	
未収金合計			2,176,355,131

#### (3) 貯蔵品

イ 薬 品		33,858,827	
ロ 診療材料		<u>9,000,000</u>	42,858,827
貯蔵品合計			

#### (4) 前払金

前払金			18,731,000
-----	--	--	------------

#### (5) その他流動資産

その他流動資産			<u>5,879,250</u>
流動資産合計			<u>7,242,992,670</u>
資産合計			<u>18,144,736,132</u>

## 負債の部

### 3 固定負債

(1)	企業債 イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,067,633,225	3,067,633,225	
(2)	引当金 イ 退職給付引当金	2,988,116,518	2,988,116,518	
	固定負債合計			6,055,749,743

### 4 流動負債

(1)	企業債 イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	893,178,000	893,178,000	
(2)	未払金 イ 医業未払金 ロ 医業外未払金 ハ その他未払金	1,072,900,380 2,954,562 857,178,040		
	未払金合計		1,933,032,982	
(3)	預り金		53,539,593	
(4)	引当金 イ 賞与引当金 ロ 法定福利費引当金	385,196,000 74,356,000		
	引当金合計		459,552,000	
	流動負債合計			3,339,302,575

### 5 繰延収益

(1)	長期前受金 イ 受贈財産評価額 ロ 工事負担金 ハ 寄附金 ニ 国庫補助金 ホ 県補助金 ヘ その他長期前受金	6,694,815 47,347,000 31,599,997 283,131,372 589,263,716 229,057,599		
	長期前受金合計		1,187,094,499	
(2)	長期前受金収益化累計額 イ 受贈財産評価額収益化累計額 ロ 工事負担金収益化累計額 ハ 寄附金収益化累計額 ニ 国庫補助金収益化累計額 ホ 県補助金収益化累計額 ヘ その他長期前受金収益化累計額	△4,022,000 △40,366,448 △23,486,089 △212,277,367 △373,897,587 △217,374,892		
	長期前受金収益化累計額合計		△871,424,383	
	繰延収益合計			315,670,116
	負債合計			9,710,722,434

## 資本の部

### 6 資本金

(1)	資本金 イ 固有資本 ロ 繰入資本 ハ 組入資本	66,828,051 6,130,411,186 1,198,650,000	7,395,889,237	
	資本金合計			7,395,889,237

### 7 剰余金

(1)	資本剰余金 イ 受贈財産評価額 ロ 工事負担金 ハ 寄附金 ニ 国庫補助金 ホ 県補助金 ヘ その他資本剰余金	4,035,301 2,711,000 770,000 33,263,000 282,239,200 6,071,537		
	資本剰余金合計		329,090,038	
(2)	利益剰余金 イ 減債積立金 ロ 当年度未処分利益剰余金	283,600,000 425,434,423		
	利益剰余金合計		709,034,423	
	資本剰余金合計			1,038,124,461
	負債資本合計			8,434,013,698
	負債資本合計			18,144,736,132

# 重要な会計方針及び財務諸表注記

## I 重要な会計方針に係る事項

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券(満期保有目的債券)は、償却原価法を採用し、投資有価証券(その他有価証券)で時価のないものは、移動平均法による原価法を採用している。

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

##### ① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

##### ② 主な耐用年数

目	耐用年数
土地	償却しない
建物	8年～60年
構築物	3年～60年
器械備品	2年～20年
車両	4年～6年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

##### ① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

##### ② 主な耐用年数

目	耐用年数
電話加入権	償却しない
ソフトウェア	5年

#### (3) リース資産

##### ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

##### ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

### 4 引当金の計上方法

#### (1) 貸倒引当金

##### ① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に備えるため、貸付総額を計上している。

##### ② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。



(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和6年12月から令和7年3月まで)に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和6年12月から令和7年3月まで)に属する額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。ただし、資本的収入の中の不課税収入に係る特定収入分仕入控除対象外消費税及び地方消費税額は、繰延収益・長期前受金と相殺処理している。

## II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、病院の建設改良に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,980,405,613円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金

① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に充てるため、貸倒引当金 3,600,000円を取り崩すこととしている。

② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 7,497,883円を取り崩すこととしている。

(2) 退職給付引当金

令和6年度において、職員の退職手当として、270,492,000円を支給するため、退職給付引当金 270,492,000円を取り崩すこととしている。

(3) 賞与引当金

令和6年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として、1,235,952,000円を支給するため、賞与引当金 382,582,000円を取り崩すこととしている。

(4) 法定福利費引当金

令和6年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、236,554,000円を支給するため、法定福利引当金 73,788,000円を取り崩すこととしている。

## III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

## IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が、300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

# 令和5年度 富士市病院事業予定損益計算書(前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 医業収益

(1) 入院収益	9,387,900,000	
(2) 外来収益	3,866,130,000	
(3) 他会計負担金	691,869,000	
(4) その他医業収益	<u>168,989,919</u>	14,114,888,919

## 2 医業費用

(1) 給与費	8,546,275,000	
(2) 材料費	3,904,230,003	
(3) 経費	2,310,890,191	
(4) 減価償却費	475,050,000	
(5) 資産減耗費	12,710,000	
(6) 研究研修費	<u>57,126,333</u>	<u>15,306,281,527</u>

医業損失 1,191,392,608

## 3 医業外収益

(1) 受取利息及び配当金	3,970,000	
(2) 他会計負担金	686,294,000	
(3) 国庫補助金	9,838,000	
(4) 県補助金	587,456,000	
(5) 長期前受金戻入益	44,906,000	
(6) その他医業外収益	<u>128,228,648</u>	1,460,692,648

#### 4 医業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,520,000	
(2) 保育所運営費	8,049,910	
(3) 雑損失	<u>672,670,681</u>	682,240,591

#### 5 予備費

(1) 予備費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>773,452,057</u>
経常損失			417,940,551

#### 6 特別利益

(1) その他特別利益	<u>1,000</u>	1,000	
-------------	--------------	-------	--

#### 7 特別損失

(1) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>0</u>
当年度純損失			417,940,551
前年度繰越利益剰余金			<u>1,505,191,319</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,087,250,768</u></u>

# 令和5年度 富士市病院事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和6年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,867,096,554	
ロ 建 物	11,762,414,985		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△8,820,546,934</u>	2,941,868,051	
ハ 構 築 物	544,696,664		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△357,200,200</u>	187,496,464	
ニ 器 械 備 品	7,280,768,752		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△5,768,462,864</u>	1,512,305,888	
ホ 車 両	10,106,591		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△8,839,076</u>	1,267,515	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>6,270,000</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			6,516,304,472

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		<u>7,289,040</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			7,289,040

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		2,000,020,000	
ロ 長 期 貸 付 金	4,800,000		
貸 倒 引 当 金	<u>△4,800,000</u>	<u>0</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>2,000,020,000</u>
固 定 資 産 合 計			8,523,613,512

### 2 流 動 資 産

#### (1) 現 金 預 金

イ 現 金		1,024,676	
ロ 預 金		<u>5,847,488,962</u>	
現 金 預 金 合 計			5,848,513,638

#### (2) 未 収 金

イ 医 業 未 収 金	2,074,906,912		
ロ 医 業 外 未 収 金	39,823,096		
ハ その他未収金	<u>3,276,000</u>	2,118,006,008	
貸 倒 引 当 金		<u>△28,216,343</u>	
未 収 金 合 計			2,089,789,665

#### (3) 貯 蔵 品

イ 薬 品		34,868,827	
ロ 診 療 材 料		<u>9,000,000</u>	
貯 蔵 品 合 計			43,868,827

#### (4) 前 払 金

前 払 金			18,731,000
-------	--	--	------------

#### (5) そ の 他 流 動 資 産

そ の 他 流 動 資 産		<u>5,879,250</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>8,006,782,380</u>
資 産 合 計			<u>16,530,395,892</u>

## 負債の部

### 3 固定負債

(1)	企業債 イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,393,111,225	1,393,111,225	
(2)	引当金 イ 退職給付引当金	3,115,064,518	3,115,064,518	
	固定負債合計			4,508,175,743

### 4 流動負債

(1)	企業債 イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	477,263,000	477,263,000	
(2)	未払金 イ 医療未払金 ロ 医療外未払金 ハ その他未払金	1,208,939,450 4,610,000 393,460,000		
	未払金合計		1,607,009,450	
(3)	預り金		53,539,593	
(4)	引当金 イ 賞与引当金 ロ 法定福利費引当金	382,582,000 73,788,000		
	引当金合計		456,370,000	
	流動負債合計			2,594,182,043

### 5 繰延収益

(1)	長期前受金 イ 受贈財産評価額 ロ 工事負担金 ハ 寄附金 ニ 国庫補助金 ホ 県補助金 ヘ その他長期前受金	6,694,815 47,347,000 31,599,997 274,860,856 571,419,179 229,057,599		
	長期前受金合計		1,160,979,446	
(2)	長期前受金収益化累計額 イ 受贈財産評価額収益化累計額 ロ 工事負担金収益化累計額 ハ 寄附金収益化累計額 ニ 国庫補助金収益化累計額 ホ 県補助金収益化累計額 ヘ その他長期前受金収益化累計額	△3,041,000 △40,118,448 △20,171,089 △208,037,367 △340,071,587 △217,331,892		
	長期前受金収益化累計額合計		△828,771,383	
	繰延収益合計			332,208,063
	負債合計			7,434,565,849

## 資本の部

### 6 資本金

(1)	資本金 イ 固有資本 ロ 繰入資本 ハ 組入資本	66,828,051 6,130,411,186 1,198,650,000	7,395,889,237	
	資本金合計			7,395,889,237

### 7 剰余金

(1)	資本剰余金 イ 受贈財産評価額 ロ 工事負担金 ハ 寄附金 ニ 国庫補助金 ホ 県補助金 ヘ その他資本剰余金	4,035,301 2,711,000 770,000 33,263,000 282,239,200 6,071,537		
	資本剰余金合計		329,090,038	
(2)	利益剰余金 イ 減債積立金 ロ 当年度未処分利益剰余金	283,600,000 1,087,250,768		
	利益剰余金合計		1,370,850,768	
	資本剰余金合計			1,699,940,806
	負債資本合計			9,095,830,043
	負債資本合計			16,530,395,892

# 重要な会計方針及び財務諸表注記(前年度分)

## I 重要な会計方針に係る事項

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券(満期保有目的債券)は、償却原価法を採用し、投資有価証券(その他有価証券)で時価のないものは、移動平均法による原価法を採用している。

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

##### ① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

##### ② 主な耐用年数

目	耐用年数
土地	償却しない
建物	8年～60年
構築物	3年～60年
器械備品	2年～20年
車両	4年～6年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

##### ① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

##### ② 主な耐用年数

目	耐用年数
電話加入権	償却しない
ソフトウェア	5年

#### (3) リース資産

##### ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

##### ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

### 4 引当金の計上方法

#### (1) 貸倒引当金

##### ① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に備えるため、貸付総額を計上している。

##### ② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

### (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和5年12月から令和6年3月まで)に属する額を計上している。

### (4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和5年12月から令和6年3月まで)に属する額を計上している。

## 5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。ただし、資本的収入の中の不課税収入に係る特定収入分仕入控除対象外消費税及び地方消費税額は、繰延収益・長期前受金と相殺処理している。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、病院の建設改良に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、935,187,113円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 貸倒引当金

##### ① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に充てるため、貸倒引当金 1,200,000円を取り崩すこととしている。

##### ② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 7,200,149円を取り崩すこととしている。

#### (2) 退職給付引当金

令和5年度において、職員の退職手当として、112,522,000円を支給するため、退職給付引当金 112,522,000円を取り崩すこととしている。

#### (3) 賞与引当金

令和5年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として、1,171,218,000円を支給するため、賞与引当金 360,503,000円を取り崩すこととしている。

#### (4) 法定福利費引当金

令和5年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、224,200,000円を支給するため、法定福利引当金 68,255,000円を取り崩すこととしている。

## III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

## IV リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が、300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。





# 令和6年度 富士市病院事業会計予算参考調書

収益的収入及び支出

資本的収入及び支出

# 予算事項別明細書

## 収益的收入及び支出

### 収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 病院事業収益		15,757,000	15,391,000	366,000
1 医 業 収 益		14,739,269	14,257,349	481,920
	1 入 院 収 益	9,963,405	9,871,020	92,385
	2 外 来 収 益	3,914,730	3,683,637	231,093
	3 他 会 計 負 担 金	667,167	509,460	157,707
	4 その他医業収益	193,967	193,232	735
2 医業外収益		1,017,730	1,133,650	△ 115,920
	1 受取利息及び配当金	16,785	252	16,533

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 入 院 収 益	9,963,405	入院患者診療収入 年間延患者数 147,825人 患者1人1日当たり収入 67,400円
1 外 来 収 益	3,914,730	外来患者診療収入 年間延患者数 218,700人 患者1人1日当たり収入 17,900円
1 一 般 会 計 負 担 金	667,167	救急医療の確保に要する経費及び保健衛生行政事務に要する経費に対する一般会計負担金 〔地方公営企業法第17条の2第1項第1号及び総務省一般会計繰出基準〕
1 室 料 差 額 収 益	90,482	特別室、個室等入室料収入
2 公 衆 衛 生 活 動 収 益	47,714	妊婦健康診断料収入 43,100 団体健康診断料収入 1,197 予防注射料収入等 3,417
3 医 療 相 談 収 益	6,080	乳児健康診断料収入 4,471 健康診断嘱託医派遣収入等 1,609
4 そ の 他 医 業 収 益	49,691	文書料収入 29,040 主治医意見書料収入 4,620 こども医療等取扱手数料収入 1,804 紙おむつ・肌着・容器代収入等 14,227
1 預 金 利 息	1,000	預金受取利息
2 有 価 証 券 利 息	15,784	投資有価証券受取利息
3 配 当 金	1	信用金庫配当金

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 他 会 計 負 担 金	759,294	898,540	△ 139,246
	3 国 庫 補 助 金	14,204	14,132	72
	4 県 補 助 金	54,112	42,037	12,075
	5 長 期 前 受 金 戻 入 益	42,653	44,906	△ 2,253

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 一般会計負担金	759,294	経営基盤強化対策に要する経費、高度医療に要する経費、小児医療に要する経費、周産期医療に要する経費、感染症医療に要する経費、院内保育所の運営に要する経費及び地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費等に対する一般会計負担金  〔地方公営企業法第17条の2第1項第2号及び総務省一般会計繰出基準〕
1 国庫補助金	14,204	臨床研修費等補助金 10,845 医療施設運営費等補助金(看護師の特定行為に係る指定研修機関運営事業) 3,359
1 県補助金	54,112	感染症指定医療機関運営事業費補助金 11,148 産科医等確保支援事業費補助金 2,100 新人看護職員研修事業費補助金 1,033 周産期母子医療センター運営事業費補助金 19,240 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 13,766 地震・津波対策等減災交付金 4,051 看護の質向上促進研修事業費補助金 300 指導医招聘等事業費補助金 300 救急医療施設運営費等補助金(救急救命士病院実習受入促進事業) 1,369 医療勤務環境改善事業費補助金 805
1 受贈財産評価額戻入	981	資産取得時に計上した受贈財産評価額の償却に伴う戻入益
2 工事負担金戻入益	248	資産取得時に受け入れた工事負担金の償却に伴う戻入益
3 寄附金戻入益	3,315	資産取得時に受け入れた寄附金の償却に伴う戻入益
4 国庫補助金戻入益	4,240	資産取得時に受け入れた国庫補助金の償却に伴う戻入益
5 県補助金戻入益	33,826	資産取得時に受け入れた県補助金の償却に伴う戻入益
6 その他長期前受金戻入益	43	資産取得時に受け入れたその他長期前受金の償却に伴う戻入益

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	6 その他医業外収益	130,682	133,783	△ 3,101
3 特別利益		1	1	0
	1 その他特別利益	1	1	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 その他医業外収益	130,682	医師住宅使用料収入 70,584
		駐車場使用料収入 12,048
		職員駐車場安全会負担金収入 9,498
		病院用地賃貸収入 6,190
		入院セット施設使用料収入 5,018
		テレビ付き床頭台施設使用料収入 4,092
		食堂、売店建物使用料収入 3,524
		自動販売機等施設使用料収入 1,037
		保育所建物賃貸収入 1,827
		看護師特定行為研修審査料・受講料収入 2,067
		治験、市販後調査等収入 2,000
		歯科口腔治療撤去物売払収入 1,254
		看護学生等実習謝礼収入 2,400
		看護学校講師派遣収入 1,856
		広告モニター設置収入等 7,287
1 その他特別利益	1	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 病院事業費用		16,411,000	15,891,000	520,000
1 医 業 費 用		15,749,363	15,425,580	323,783
	1 給 与 費	8,588,223	8,535,677	52,546



(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
(給 料)	(3,074,971)	(1～4)
1 医 師 給	567,947	一般職員給料 99人分 519,900 フルタイム会計年度任用職員給料 13人分 48,047
2 看 護 師 給	1,827,801	一般職員給料 504人分 1,824,803 フルタイム会計年度任用職員給料 1人分 2,998
3 医 療 技 術 員 給	470,948	一般職員給料 131人分
4 事 務 員 給	208,275	一般職員給料 50人分
(手 当 等)	(2,692,617)	(5～8)
5 医 師 手 当 等	1,126,939	一般職員時間外、特殊勤務、期末及び勤勉手当等 1,055,987 フルタイム会計年度任用職員時間外及び特殊勤務手当等 69,610 パートタイム会計年度任用職員期末及び勤勉手当 1,342
6 看 護 師 手 当 等	1,122,131	一般職員時間外、特殊勤務、期末及び勤勉手当等 1,030,072 フルタイム会計年度任用職員期末及び勤勉手当等 1,541 パートタイム会計年度任用職員期末及び勤勉手当 90,518
7 医 療 技 術 員 手 当 等	299,274	一般職員時間外、特殊勤務、期末及び勤勉手当等 288,805 パートタイム会計年度任用職員期末及び勤勉手当 10,469
8 事 務 員 手 当 等	144,273	一般職員時間外、特殊勤務、期末及び勤勉手当等 115,418 パートタイム会計年度任用職員期末及び勤勉手当 28,855
9 賞 与 引 当 金 繰 入 額	382,580	期末及び勤勉手当引当金繰入額(一般職員)
10 報 酬	1,038,450	パートタイム会計年度任用職員報酬 235人分 581,058 派遣医師報酬 457,392
11 法 定 福 利 費	1,182,273	市町村共済組合負担金、公務災害補償負担金等
12 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	73,788	期末及び期末手当に係る法定福利費引当金繰入額(一般職員)
13 退 職 給 付 費	143,544	退職給付引当金繰入額(一般職員) 140,250 退職給付引当金繰入額(フルタイム会計年度任用職員) 3,294

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 材 料 費	3,953,430	3,762,148	191,282
	3 經 費	2,569,786	2,463,234	106,552

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 薬 品 費	2,216,000	投薬、注射用薬品 2,010,510 輸血用血液 163,000 アイソトープ等 42,490
2 診 療 材 料 費	1,715,430	医療用材料 1,416,590 検査用試薬 298,840
3 医 療 消 耗 備 品 費	22,000	センサー類 4,500 鑷子、鉗子類 4,000 電極アクセサリキット類 2,040 光源ランプ類及びベットマットレス等 11,460
1 厚 生 福 利 費	21,676	職員健康診断料 16,730 放射線フィルムバッチ測定料等 4,946
2 旅 費 交 通 費	66,133	派遣医師旅費 40,000 パートタイム会計年度任用職員費用弁償 21,680 医師赴任旅費等 4,453
3 報 償 費	311	経営懇話会報償費 71 倫理委員会報償費 240
4 職 員 被 服 費	5,124	医療従事者用靴・手術衣・検査衣等 4,318 防災服等 806
5 消 耗 品 費	175,385	医療用消耗品費 129,360 電子カルテシステム関連消耗品費 8,600 一般事務・施設管理用消耗品費等 37,425
6 消 耗 備 品 費	15,691	OA機器、電気製品等消耗備品費 1,700 防災対策消耗備品費 8,191 一般事務、施設管理用消耗備品費等 5,800
7 光 熱 水 費	239,854	電気料金 153,585 ガス料金 77,978 水道料金及び下水道使用料 8,291
8 燃 料 費	905	車両用燃料等
9 食 糧 費	109	会議等賄費
10 印 刷 製 本 費	15,524	諸用紙印刷費
11 修 繕 費	131,822	建物及び設備関連修繕費 88,076 医療器械修繕費等 43,746
12 保 険 料	19,719	病院賠償責任保険料 10,204 建物及び車両損害共済保険料 1,204 産科医療補償制度掛金等 8,311

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
13 賃 借 料	276,494	医師住宅借上料 65,030 駐車場用地借地料 38,124 寝具類賃借料 19,598 職員被服賃借料 32,000 酸素濃縮関連機器賃借料 41,311 在宅人工呼吸器賃借料 15,307 カーテン賃借料 17,028 手術用器械賃借料 8,403 内視鏡システム賃借料 4,000 陰圧維持管理装置賃借料等 35,693
14 通 信 運 搬 費	15,972	電話料金 6,192 携帯情報端末使用料 3,618 郵便料等 6,162
15 委 託 料	1,505,751	保安警備・電話交換業務委託料 ESCO事業業務委託料 清掃管理業務委託料 設備管理業務及び高圧電気設備点検業務委託料 準夜勤病棟看護補助者派遣業務委託料 患者給食業務委託料 特別管理産業廃棄物処理業務委託料 特殊検査業務委託料 診療材料管理業務委託料 院内及び院外洗濯等業務委託料 医療事務業務委託料 電子カルテシステム保守業務委託料 手術室・中央材料室滅菌及び医療補助業務委託料 手術支援ロボット保守業務委託料 部門システム及び医療器械保守業務委託料等
16 諸 会 費 及 び 負 担 金	30,136	医師会・病院協会等会費 3,377 静岡県看護協会費 2,650 人事給与システム利用負担金 7,614 庁内OA化推進負担金 10,600 職員福利厚生事業費負担金 796 各学会会費等 5,099
17 手 数 料	32,311	医師住宅借上に係る仲介及び更新等手数料 1,946 医療職員採用手数料 6,234 出納取扱金融機関派出手数料 6,600 クレジットカード収納手数料 3,230

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 減 価 償 却 費	512,429	592,350	△ 79,921
	5 資 産 減 耗 費	66,437	10,960	55,477
	6 研 究 研 修 費	59,058	61,211	△ 2,153

(単位 千円)

各 節 説 明			
節	金 額	備 考	
		医療関係者間コミュニケーションアプリ利用料	1,848
		経営分析システム利用料	1,815
		施設基準管理システム利用料	1,337
		勤怠管理システム利用料	1,611
		振込及び窓口収納手数料	643
		各種申請手数料等	7,047
18 広 告 料	66	医療職員募集広告料	
19 公 課 費	173	車両重量税	
20 補 助 及 び 交 付 金	5,240	常勤医師賠償責任保険助成金	3,740
		看護職員転入奨励金	1,500
21 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,104	医業未収金に係る貸倒引当金繰入額	8,904
		長期貸付金に係る貸倒引当金繰入額	1,200
22 貸 倒 損 失	10	現年度医業未収金に係る欠損金	
23 雑 費	1,276	医師住宅借上に係る諸雑費等	
1 建 物 減 価 償 却 費	165,587	建物、附属設備等償却費	
2 構 築 物 減 価 償 却 費	13,436	重油地下タンク等償却費	
3 器 械 備 品 減 価 償 却 費	333,096	手術支援ロボット等償却費	
4 車 両 減 価 償 却 費	310	車両償却費	
1 た な 卸 資 産 減 耗 費	1,000	薬効期限切れ薬品等貯蔵品減耗費	
2 固 定 資 産 除 却 費	65,437	器械備品等除却費	
1 研 究 材 料 費	511	医学文献資料取り寄せ等研究材料費	
2 旅 費	12,078	来院教授等旅費、医師学会等参加旅費、看護師等研修旅費ほか	
3 謝 金	10,083	来院教授指導及び院内研修講師等に対する謝金	
4 図 書 費	19,386	国内及び国外雑誌購読料等研究用図書費	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 医業外費用		656,636	460,419	196,217
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	11,062	2,622	8,440
	2 保育所運営費	9,554	11,578	△ 2,024
	3 雑 損 失	627,020	433,483	193,537
	4 消費税及び地方消費税	9,000	12,736	△ 3,736
3 特別損失		1	1	0
	1 その他特別損失	1	1	0
4 予 備 費		5,000	5,000	0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0



(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
5 食 糧 費	17	研修講師賄費
6 印 刷 製 本 費	200	諸用紙印刷費
7 賃 借 料	1,229	医療情報総合ウェブサイト賃借料等
8 通 信 運 搬 費	86	特定行為研修用インターネット回線使用料
9 諸会費及び負担金	8,806	学会参加負担金、研修参加負担金等
10 研 究 雑 費	6,662	特定行為研修等資格取得費助成金、医師研究研修助成金ほか
1 企 業 債 利 息	10,962	企業債借入に対する支払利息
2 一 時 借 入 金 利 息	100	一時借入に対する支払利息
1 修 繕 費	300	施設、備品等修繕費
2 保 険 料	5	損害賠償責任保険料
3 諸会費及び負担金	9,249	事業所内保育事業負担金
1 材 料 売 却 原 価	10	貯蔵材料売却原価
2 そ の 他 雑 損 失	627,010	貯蔵品経理等に伴う控除対象外消費税及び地方消費税 625,996 過年度保険診療返還金等 1,014
1 消費税及び地方消費税	9,000	消費税及び地方消費税納付金
1 そ の 他 特 別 損 失	1	
1 予 備 費	5,000	

## 資本的收入及び支出

### 収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的收入		2,593,845	595,376	1,998,469
1 企業債		2,567,700	592,100	1,975,600
	1 企業債	2,567,700	592,100	1,975,600
2 補助金		26,145	3,276	22,869
	1 国庫補助金	8,280	3,276	5,004
	2 県補助金	17,865	0	17,865

(単位 千円)

各 節 説 明			
節	金 額	備 考	
1 病院施設設備 整備企業債	486,200	病院施設設備整備事業債	
2 医療器械 整備企業債	2,068,100	医療器械整備事業債	
3 脱炭素化 推進企業債	13,400	脱炭素化推進事業債	
1 国庫補助金	8,280	社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)	
1 県補助金	17,865	地域医療連携推進事業費補助金	4,537
		産科医療施設等整備事業費補助金	12,370
		医療勤務環境改善事業費補助金	958

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的支出		3,675,300	1,206,900	2,468,400
1 建設改良費		2,691,837	622,281	2,069,556
	1 施設改良費	515,023	362,281	152,742
	2 固定資産購入費	2,084,234	260,000	1,824,234
	3 新病院建設費	92,580	0	92,580

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 工 事 請 負 費	515,023	エレベーター改修工事費 老朽化対策機械設備工事費 老朽化対策電気設備工事費 老朽化対策弱電設備工事費 周産期病棟改修工事費等
1 器 械 備 品 購 入 費	1,044,112	医療器械等購入費
2 無 形 固 定 資 産 取 得 費	1,040,122	電子カルテシステム、放射線情報システム及び地域医療連携システムソフトウェア取得費
1 給 料	18,134	一般職員給料 4人分
2 手 当 等	14,080	一般職員時間外、特殊勤務、期末及び勤勉手当等
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,616	期末及び勤勉手当引当金繰入額(一般職員)
4 法 定 福 利 費	7,186	市町村共済組合負担金、公務災害補償負担金
5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	568	期末及び期末手当に係る法定福利費引当金繰入額(一般職員)
6 旅 費	120	特別旅費
7 消 耗 品 費	13	一般事務用消耗品費
8 光 熱 水 費	239	電気料金 132 ガス料金 41 水道料金及び下水道使用料 66
9 印 刷 製 本 費	112	諸用紙印刷費
10 賃 借 料	893	建物賃借料等
11 通 信 運 搬 費	172	電話料金

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 企業債償還金		477,263	482,419	△ 5,156
	1 企業債償還金	477,263	482,419	△ 5,156
3 貸 付 金		1,200	1,200	0
	1 貸 付 金	1,200	1,200	0
4 そ の 他 資 本 的 支 出		500,000	100,000	400,000
	1 その他資本的支出	500,000	100,000	400,000
5 予 備 費		5,000	1,000	4,000
	1 予 備 費	5,000	1,000	4,000

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
12 委 託 料	47,362	新病院基本構想・基本計画策定業務委託料 新病院コンストラクション・マネジメント業務委託料
13 諸会費及び負担金	1,085	庁内OA化推進負担金
1 企業債償還金	477,263	病院施設設備及び医療器械整備等企業債償還元金
1 助産師修学資金貸付	1,200	助産師修学資金貸与
1 投資有価証券購入費	500,000	国債、地方債等投資有価証券購入費
1 予 備 費	5,000	